



黒見 久美子 議員



5歳児健診について

問 乳幼児健診は、母子保健法の義務化や国の財政支援の対象となっているため、多くの自治体で行われている。軽度発達障害は幼児期以降に顕在化してくるため、小学校就学後に適応できず不登校や問題行動を起こしてしまうこともある。就学時健診では、就学までの期間が短く支援が難しいため、5歳児健診が重要である。5歳児健診に関する見解と5歳児健診の導入

に対する所見と課題を伺う。

答（福祉部長） 市では、早期に子どもの特性を把握し、適切な支援ができるよう、5歳児スマイル親子相談会を実施している。令和4年度は50組が利用した。5歳児健診の重要性は認識しており、導入には十分な経験を有する医師等の配置が必要で課題となっている。



「5歳児健診」公明新聞より

困難女性支援について

問 困難な問題を抱える女性を支援する新法が成立した。女性を取り巻く困難は、問題が多岐にわたっている。困難女性への取り組みの現状、官民連携の強化、支援体制についての所見と課題を伺う。

答（福祉部長） 配偶者暴力相談支援センターで女性相談を実施している。内容により警察署や児童相談所などと連携し、対応している。増加する困難事例に対して、行政だけでは問題解決につなげるサービスが少ないことから、民間団体との協働連携により相談体制の構築を推進していく。



佐藤 稔 議員



「耳で聴くハザードマップ」の作成について

問 ハザードマップは、自然災害による被害の軽減や、防災対策に使用する目的で作られているが、視覚障がい者等への対応にはなっていない。CD等に重要なポイントを録音した「耳で聴くハザードマップ」の作成が必要と考えるが市の考えを伺う。

答（市長） 災害から命を守るためには、全ての住民がハザードマップをはじめ、避難情報や気

象情報などを入手し、理解できる環境を整えることが重要である。ハザードマップは、視覚障害のある方に対応していないため、早急に取り組んでいく。

答（総務部長兼危機管理監） 音声データは、視覚障害のある人に水害リスクを伝える有効な手段と考える。さまざまな周知方法の中で、住民誰もが適切な避難ができるようニーズを把握し取り組んでいきたい。



加須市の耳で聴くハザードマップ(CD)

「心のサポーター養成研修」の導入について

問 うつ病を含む精神疾患の患者数は、約615万人と言われている。悩みを抱えた人が地域で安心して暮らすためには、地域住民の理解と支援が必要であるため、「心のサポーター養成研修」の導入が必要と考えるが、市の考えを伺う。

答（福祉部長） 心のサポーター養成研修は、心の病を持つ人に対し、差別や偏見を持つことなく共生できる地域づくりや、心の不調の早期発見、サポートに役立つ知識や方法を身に付ける上で重要と認識している。国県の動向を注視しつつ実施を検討していく。